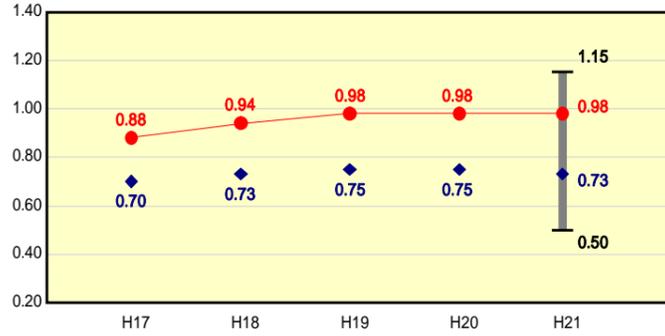


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

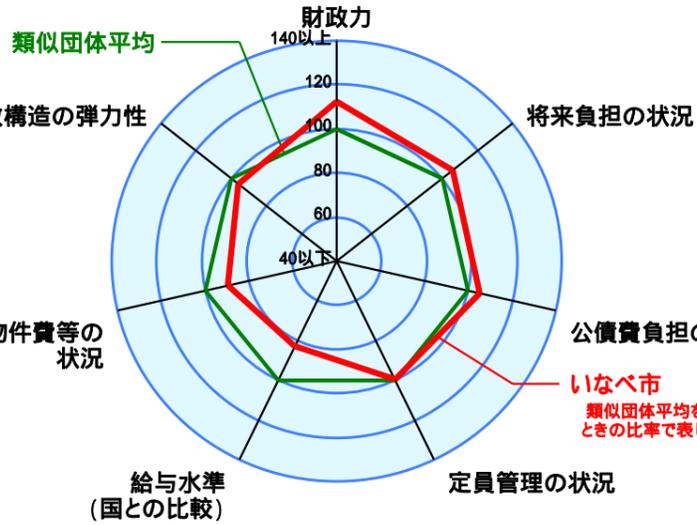
財政力指数 **[0.98]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 3/18
全国市町村平均 0.55
三重県市町村平均 0.69

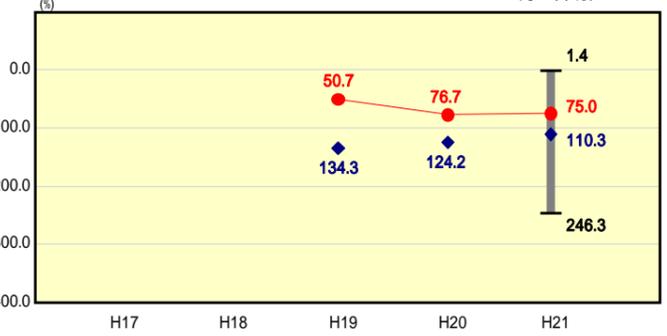
人口	45,340	人(H22.3.31現在)
面積	219.58	km ²
標準財政規模	13,403,980	千円
歳入総額	20,224,061	千円
歳出総額	17,854,913	千円
実質収支	2,089,755	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

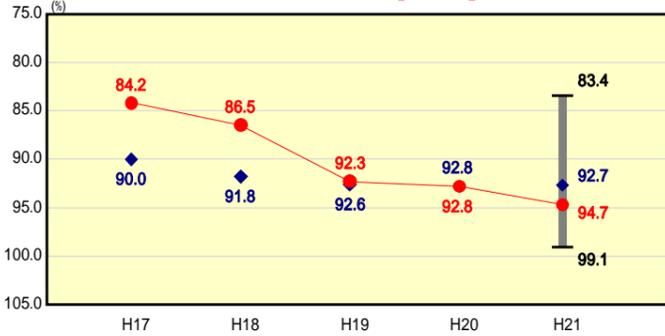
将来負担比率 **[75.0%]**



類似団体内順位 5/18
全国市町村平均 92.8
三重県市町村平均 89.8

財政構造の弾力性

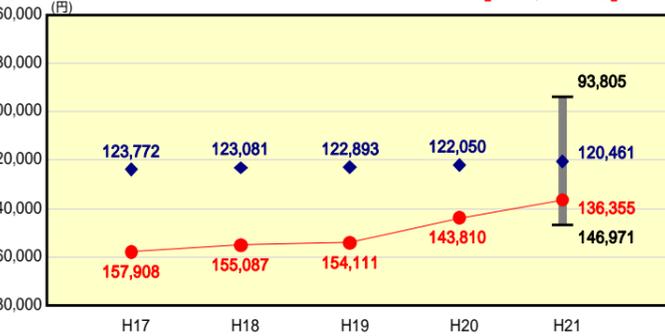
経常収支比率 **[94.7%]**



類似団体内順位 11/18
全国市町村平均 91.8
三重県市町村平均 88.6

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[136,355円]**

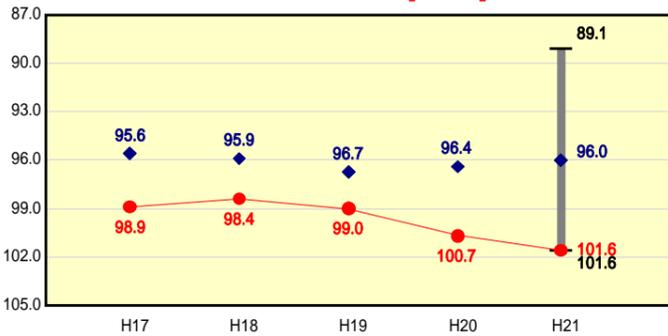


類似団体内順位 14/18
全国市町村平均 115,856
三重県市町村平均 120,372

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[101.6]**



類似団体内順位 18/18
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.12人]**



類似団体内順位 10/18
全国市町村平均 7.33
三重県市町村平均 8.05

分析欄

【財政力指数】
市町村合併後連続して指数は伸びを見せましたが、3年連続で0.98となりました。
主な要因は、合併後市税収入が19年度まで約5億円ずつ増加し標準財政収入額も増加していましたが、20年度に上げどまり、21年度は景気の低迷により前年比約10億円の減と大幅に減少したことによる。
財政力指数は過去3カ年の平均値であるため同指数で推移していますが、単年度の推移でみると19年度1.027%、20年度0.971%、21年度0.942%と減少しています。
市税収入の特色として自動車関連企業に依存しているところが大きく、市民税法人分の急激な回復は見込めないことから、依然、市財政は厳しい状況にあります。
今後は、安定した税収を確保するための基盤整備を中心とした施策の展開、事務事業の再編・整理・統廃合、民間委託等の推進など、経費削減に取り組みながら限られた財源でより効果的な活用を図り、行政改革の着実な推進に努めます。

【経常収支比率】
類似都市平均より悪く、年々悪化しています。
主な要因については、経常的経費の削減のため、「集中改革プラン」に掲げた人件費の削減に向けて、一時金の見直しや定員適正化計画に基づいた定員削減、地域手当の停止、時間外手当、宿日直体制の見直しなど、「人件費・扶助費・公債費」の「義務的経費」で約3億円を削減、「物件費など」の「その他経費」で約4億円を削減し前年比約7億円の削減につなげましたが、それ以上に経常的収入である市税減収が約10億減少したことによる。
経常的収入として認められる臨時財政対策債は、発行可能額9億円に対し6億円にとどめていることも悪化の要因となりますが、平成21年度に全面施行されました財政健全化法に基づき、財政指標の上昇抑制や義務的経費の削減のために考慮したものです。

今後は、いっそう社会保障費の増加に伴い、扶助費の増加が見込まれます。また同時に、合併特例期間の満了に伴い、平成26年度以降段階的に普通交付税交付金が減少しさらに比率の上昇も予想されます。
後年度の財政状況や財政健全化判断比率など中長期的な財政予測に基づき、安定した財政運営に努めます。

【人件費・物件費等決算額】
人口一人当たりの決算額は平成17年度以降改善していますが、未だ類似都市平均より悪く、いっそう経費削減に努めなければなりません。
退職者不補充による職員数の抑制、時間外勤務の縮減、宿日直手当の削減等に取り組み、前年比約2億円の人件費削減につながりました。非常勤職員員の任用方針を策定し削減及び適正化に努めてきましたが、さらに全組織の正規、非常勤職員員を含めた配置状況の調査等を検討しています。
また、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功型給与体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系への転換を図っていきます。
物件費においても、合併以前の旧町で整備した重複の施設数が多いため、維持管理費が多額になっていることに主な要因があります。このような施設に対して、利用率の調査や実態調査を通して、利用率が低く将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討しています。
内部的な一般事務経費については、消耗品、光熱水費の節減など効率的な運営を行い、改めて必要性や費用対効果などを見直し、物件費は前年比約1億5千万円の削減につながりました。今後についても徹底した経費削減に取り組みます。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均より悪く、平成21年度から地域手当の支給を停止し人件費の抑制を図りました。今後も引き続き給与制度の適正化に努めます。

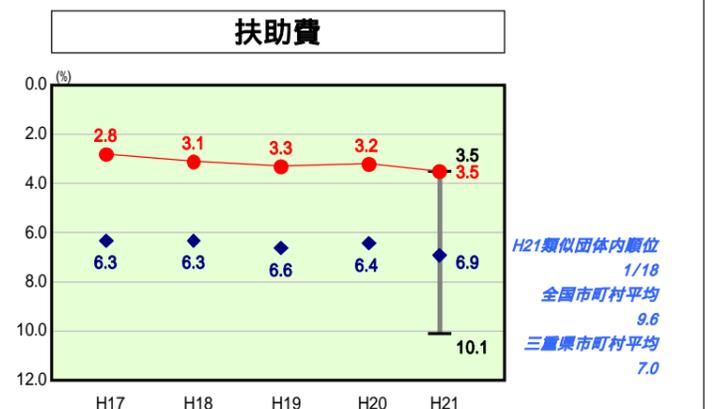
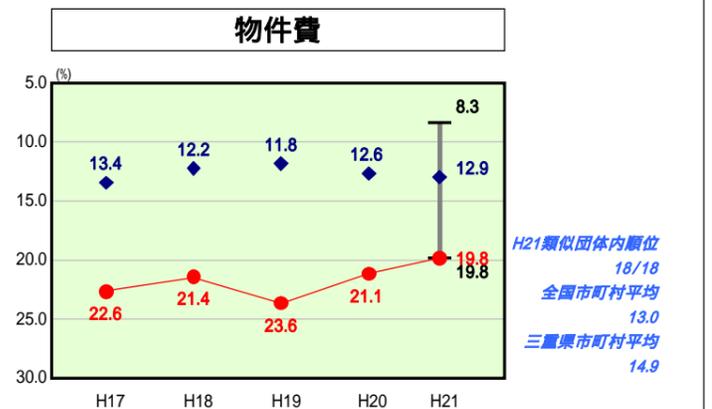
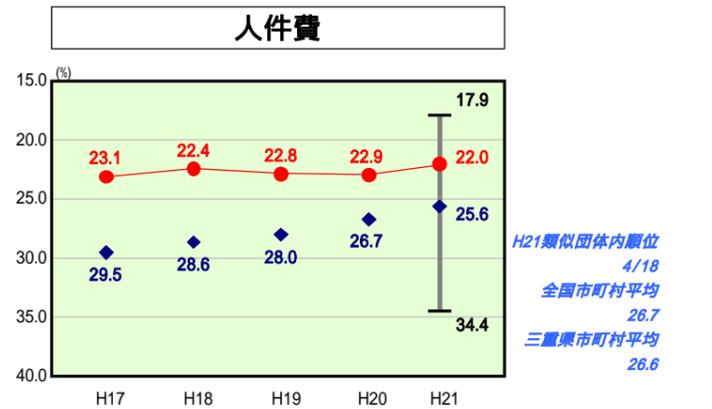
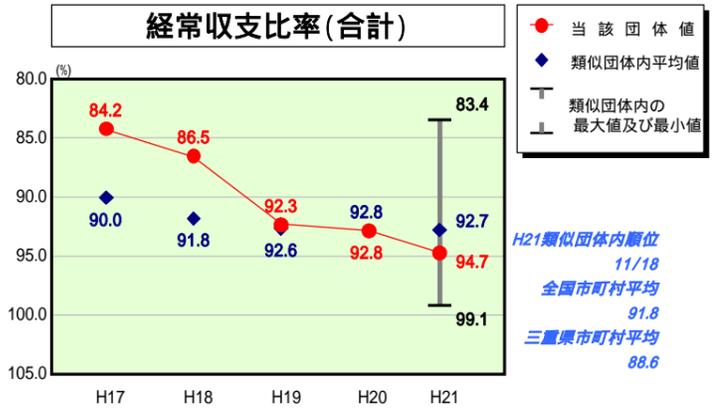
【将来負担比率】
類似団体の平均より良く、前年度に比べ1.7%改善しています。主な要因は、分子の地方債残高等が前年度比約4億円減少したことによる。4億円減少した要因は、地方債残高が約12億円の減、退職負担見込額が約4億円の減のほか合わせて18億円減の一方で、充当可能財源等が約14億円の減(充当可能な全基金は55億円)により差引き4億円の減少となりました。
今後は、債務負担行為による支出予定額の解消や合併特例債による後年度建設計画と並行して実質公債費比率や将来負担比率等の推移等、中長期的な財政運営を見通しながら健全化を進めます。

【実質公債費比率】
類似団体の平均より良く、前年度に比べ0.2%改善しています。主な要因は、分子の元利償還金等が前年度比約2億円減少したことによる。2億円減少した要因は、公債費の償還及び公債費に順ずる繰入金、負担金が減少しているためです。(地方債残高等の減少に伴い償還公債費も減少しています。)
今後は、合併特例債の発行期限があと4年に迫っていること、合併特例期間の満了に伴う普通交付税交付金が減少し始めることなど、中長期的な償還計画のもと新規発行債の適正管理に努めます。

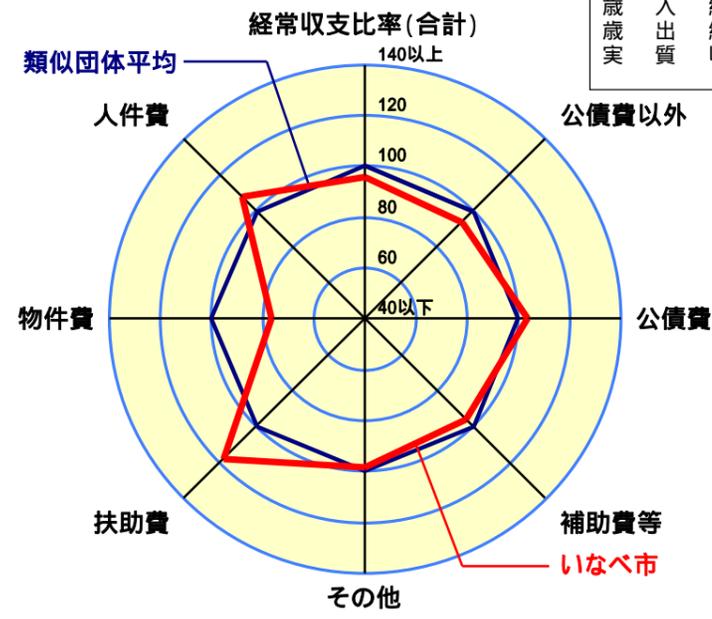
【人口1,000人当たり職員数】
類似団体の平均とほぼ同水準にまで改善しています。
定員適正化計画に基づき、平成17年度から平成21年度までの5年間で職員数6%の削減目標に取り組み、結果9.5%削減を達成することができました。第2次定員適正化計画として、平成22年度から平成26年度までの5年間で職員数をさらに約9%、43人の削減を目標とします。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,340 人(H22.3.31現在)
面積	219.58 km ²
標準財政規模	13,403,980 千円
歳入総額	20,224,061 千円
歳出総額	17,854,913 千円
実質収支	2,089,755 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

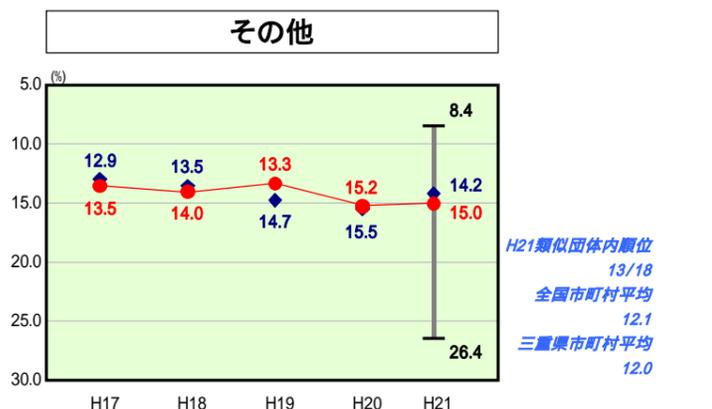
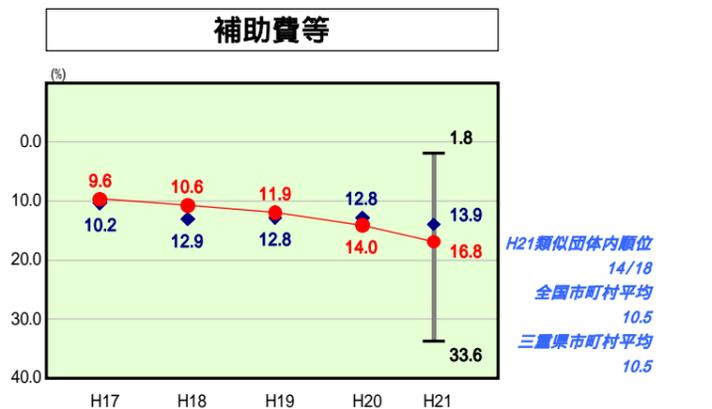
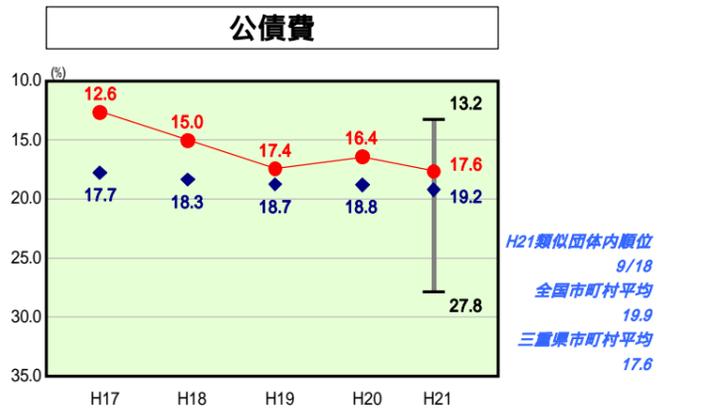
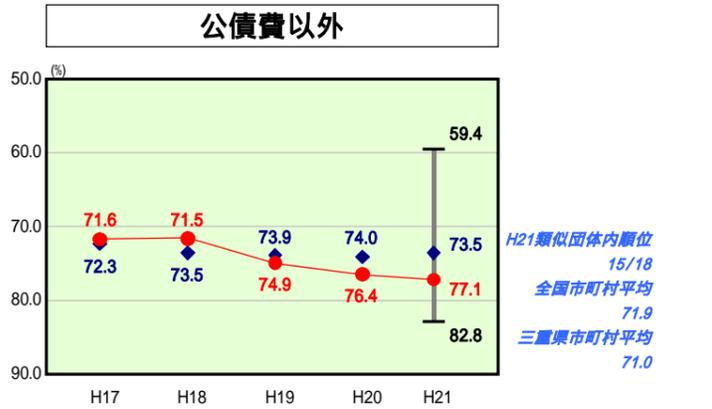
経常収支比率は類似都市平均と昨年と同水準でしたが年々悪化し続けている傾向にあります。事務事業評価等により事業見直しを行い経費の削減を進めていますが、今後も公債費や医療費など扶助費による歳出の増加が見込まれ、かつ合併特例期間満了に伴い平成26年度から交付税の縮減が始まるため、いっそう財政改革を進めていく必要があります。

【物件費】
物件費にかかる費用は、類似都市平均に比べ大幅に悪い状況にあります。主な要因は、合併以前の旧町で整備した重複施設の維持管理費の増加や施設管理について指定管理者制度の導入を進めたこと等による委託料の増加があげられます。今後は、施設維持管理から施設更新にいたるまで広域的な視点で施設のあり方を検討しながら統廃合を進めます。

【公債費】
公債費にかかる費用は、類似都市平均に比べ良い状況にあります。今後は、合併特例債の発行可能期限があと4年に迫っていますので、市の一層の発展に寄与する事業や地域間格差是正など、早急に対応しなければならない事業を重点的に行なっていく必要があります。急激な公債費の上昇を招かないよう中長期的な視点から起債と公債費の適正管理に努め、持続可能な安定した財政運営に努めます。また、連結対象となる他会計も含め、「公的補償金免除繰上償還」など積極的に公債費負担軽減を進め、中長期的な償還計画のもと新規発行債の適正管理に努めます。

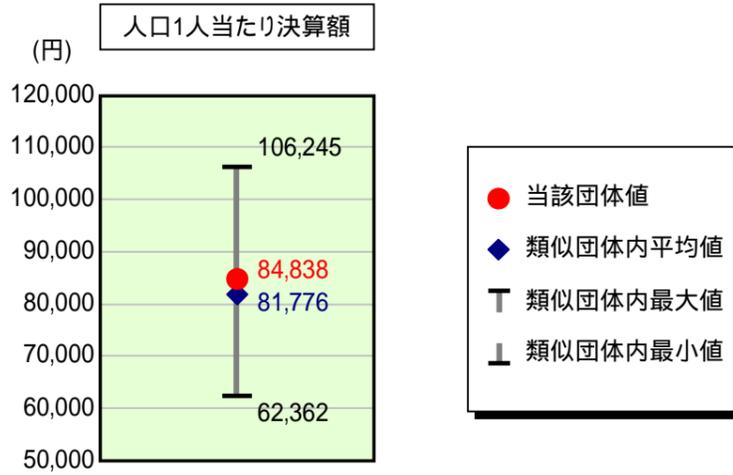
【補助費等】
補助費にかかる費用は、類似都市平均に比べ悪い状況にあります。主な要因は、景気低迷により法人税過年度還付金が増加したことや私立保育園運営補助金が増加したことによります。今後は、補助金の交付基準や交付額について見直しを行い負担金・補助金の適正化を行います。

【その他】
その他にかかる費用は、類似都市平均に比べ悪い状況にあります。主な要因は、高齢者人口の増加に伴い国民健康保険や介護保険の医療関係特別会計への増加、水道利用者の減少、下水道事業の推進により公債費に準ずる費用の高水準化、各特別会計の基金が減少し続けことなど、特別会計への繰出金が増加しているためです。今後は、類似都市平均や県内近隣市町の状況等を踏まえ、保険料や料金体系等の見直しも含め検討を行います。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



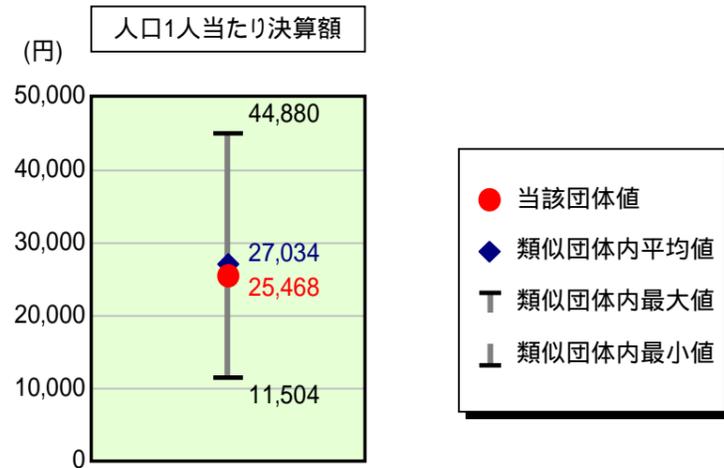
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,200,270	70,584	73,143	3.5
賃金(物件費)	516,606	11,394	6,174	84.5
一部事務組合負担金(補助費等)	27,906	615	6,170	90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	127,413	2,810	485	479.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228,222	5,034	3,090	62.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,865	879	1,348	34.8
退職金	293,731	6,478	8,634	25.0
合計	3,846,551	84,838	81,776	3.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	8.07	0.05
ラスパイレス指数	101.6	96.0	5.6

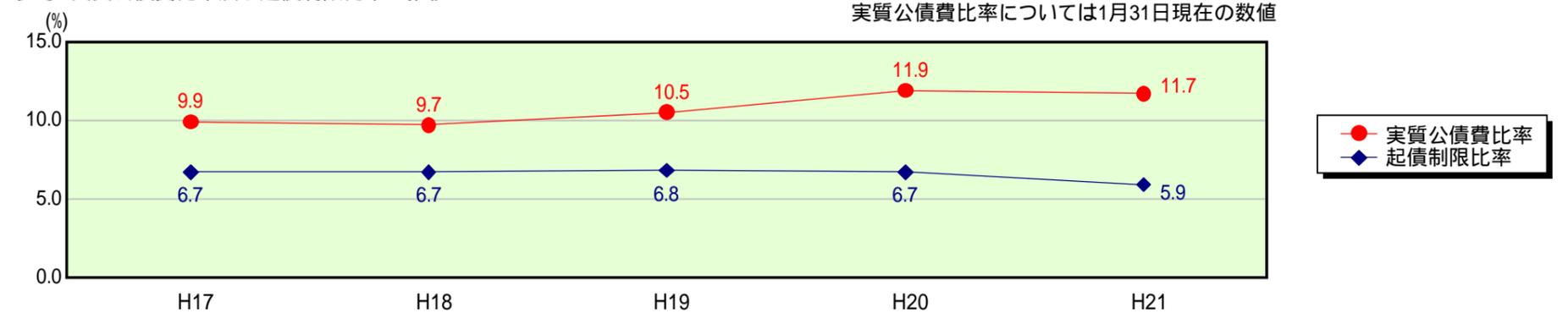
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

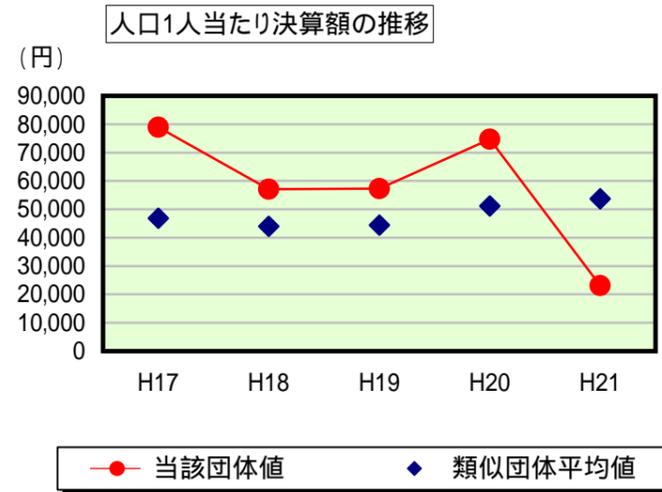
項目	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,171,736	47,899	49,175	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,188,919	26,222	21,620	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,807	2,223	4,215	47.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,075	884	579	52.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	16,115	355	7,191	95.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,330,685	51,405	41,386	24.2
合計	1,154,737	25,468	27,034	5.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,579,617	78,879	27.0	46,874	7.2	19.8
うち単独分	2,382,821	52,507	7.5	28,370	19.4	11.9
H18	2,595,414	57,126	27.6	44,014	6.1	21.5
うち単独分	1,862,133	40,986	21.9	23,976	15.5	6.4
H19	2,608,941	57,324	0.3	44,373	0.8	0.5
うち単独分	2,017,705	44,333	8.2	21,732	9.4	17.6
H20	3,395,537	74,747	30.4	51,197	15.4	15.0
うち単独分	2,021,957	44,510	0.4	29,414	35.3	34.9
H21	1,046,343	23,078	69.1	53,670	4.8	73.9
うち単独分	478,466	10,553	76.3	27,544	6.4	69.9
過去5年間平均	2,645,170	58,231	18.6	48,026	1.5	20.1
うち単独分	1,752,616	38,578	19.4	26,207	3.1	16.3

人件費関係比較データ

三重県 いなべ市

人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	8.07	0.05	7.33	0.79
ラスパイレス指数	101.6	96.0	5.6	96.1	5.5

人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	137,046	3,023	2,926	3.3	1,645	83.8
委員等報酬	40,028	883	2,320	61.9	3,424	74.2
市町村長等特別職の給与	22,937	506	889	43.1	486	4.1
職員給	2,214,300	48,838	47,931	1.9	46,964	4.0
基本給	1,519,591	33,515	32,200	4.1	31,176	7.5
給料	1,481,098	32,666	30,663	6.5	28,715	13.8
扶養手当	38,493	849	984	13.7	885	4.1
地域手当	-	-	554	-	1,576	-
その他の手当	694,709	15,322	15,609	1.8	15,732	2.6
住居手当	10,115	223	352	36.6	519	57.0
通勤手当	22,206	490	425	15.3	592	17.2
単身赴任手当	-	-	0	-	2	-
特殊勤務手当	266	6	119	95.0	155	96.1
時間外勤務手当	56,680	1,250	1,622	22.9	1,782	29.9
宿日直手当	2,642	58	56	3.6	20	190.0
管理職員特別勤務手当	198	4	23	82.6	10	60.0
休日勤務手当	-	-	84	-	265	-
管理職手当	28,394	626	920	32.0	674	7.1
期末勤勉手当	565,468	12,472	11,740	6.2	11,346	9.9
寒冷地手当	-	-	1	-	75	-
児童手当	8,740	193	212	9.0	195	1.0
その他	-	-	56	-	97	-
臨時職員給与	-	-	121	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	482,813	10,649	9,941	7.1	9,297	14.5
退職金	293,731	6,478	8,634	25.0	8,744	25.9
退職手当	-	-	2,931	-	6,019	-
退職手当組合負担金	293,731	6,478	5,703	13.6	2,725	137.7
恩給及び退職年金	-	-	8	-	29	-
災害補償費	3,299	73	79	7.6	81	9.9
地方公務員災害補償基金負担金	3,276	72	70	2.9	68	5.9
その他	23	1	10	90.0	13	92.3
職員互助会補助金	6,116	135	56	141.1	69	95.7
その他	-	-	360	-	361	-
人件費合計	3,200,270	70,584	73,143	3.5	71,099	0.7
事業費支弁に係る職員の人件費	39,865	879	1,348	34.8	1,503	41.5
普通建設事業費	39,865	879	1,348	34.8	1,485	40.8
災害復旧事業費	-	-	0	-	16	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	516,606	11,394	6,174	84.5	3,446	230.6
補助費等	27,906	615	6,170	90.0	3,808	83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し	127,413	2,810	485	479.4	1,067	163.4
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	13	-
繰出し金	228,222	5,034	3,090	62.9	2,588	94.5
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	-	-	-	-
人件費関係合計	4,140,282	91,316	90,410	1.0	83,524	9.3
職員給の目的別内訳	2,214,300	48,838	47,931	1.9	46,964	4.0
議会関係	37,330	823	758	8.6	467	76.2
総務関係	669,303	14,762	11,100	33.0	8,970	64.6
税務関係	124,283	2,741	2,915	6.0	2,526	8.5
民生関係	639,265	14,099	10,074	40.0	9,699	45.4
衛生関係	160,937	3,550	4,413	19.6	5,414	34.4
労働関係	-	-	46	-	55	-
農林水産業関係	114,120	2,517	1,718	46.5	1,519	65.7
商工関係	24,934	550	854	35.6	847	35.1
土木関係	127,950	2,822	3,228	12.6	4,082	30.9
消防関係	376	8	4,508	99.8	5,053	99.8
教育関係	315,802	6,965	8,318	16.3	8,331	16.4